

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県	市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	95,395,273			94,647,259	実質収支比率		
市町村名	鳥取市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	93,287,994	92,690,750	経常収支比率	83.7	83.4	(※1) (89.4) (89.6)	標準財政規模 52,398,533 51,759,419
				首都	×	歳入歳出差引	2,107,279	1,956,509	財政力指数	0.51	0.51		
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	143,785	363,223	公債費負担比率	19.0	20.1		
				中部	×	実質収支	1,963,494	1,593,286	健全化判断比率	-	-		
人口	22年国調(人)	197,449	産業構造(※5)	中核	×	単年度収支	370,208	-358,163	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率 - 実質公債費比率 14.3 15.0 将来負担比率 99.7 101.4	
	17年国調(人)	201,740		過疎	○	積立金	200,708	200,595	資金不足比率(※4)	-	-		
	増減率(%)	-2.1		山振	○	積立金取崩し額	-	-					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	193,908	第1次	22年国調	5,321	17年国調	7,419	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支 915,912 480,089 基準財政収入額 19,098,192 18,935,648 基準財政需要額 37,142,308 37,188,290 標準税収入額等 24,665,817 24,434,629 経常経費充当一般財源等 44,280,250 44,172,393 歳入一般財源等 59,060,606 58,183,202
	うち日本人(人)	192,724		6.1	7.4	指数表選定	○	実質単年度収支	915,912	480,089			
	25.03.31(人)	194,020	第2次	20.825	25.616	基準財政収入額	19,098,192	18,935,648	基準財政需要額	37,142,308	37,188,290		
	うち日本人(人)	192,791		23.7	25.7	標準税収入額等	24,665,817	24,434,629	経常経費充当一般財源等	44,280,250	44,172,393		
	増減率(%)	-0.1	第3次	61,790	64,934	歳入一般財源等	59,060,606	58,183,202	地方債現在高	101,100,309	103,916,980		
	うち日本人(%)	-0.0		70.3	65.2	うち公的資金	67,172,787	69,673,225	債務負担行為額(支出予定額)	5,129,666	6,151,878		
面積(km ²)	765.66							収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,206,986	2,666,259
人口密度(人/km ²)	258							財政調整基金	1,777,634	1,576,926	積立金現在高	977,818	977,380
世帯数(世帯)	73,288							減債基金	977,818	977,380	其他特定目的基金	10,745,955	9,747,065
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	101,100,309	103,916,980	うち公的資金	67,172,787	69,673,225
	市区町村長	1	10,260	一般職員	1,153	3,797,982	3,294	債務負担行為額(支出予定額)	5,129,666	6,151,878	収益事業収入	-	-
	副市区町村長	1	8,500	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,206,986	2,666,259	財政調整基金	1,777,634	1,576,926
	教育長	1	7,220	うち技能労務職員	58	194,242	3,349	積立金現在高	977,818	977,380	其他特定目的基金	10,745,955	9,747,065
	議会議長	1	5,840	教育公務員	24	86,221	3,593	関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
	議会副議長	1	5,130	臨時職員	92	141,864	1,542	鳥取県東部広域行政管理局組合(一般会計)	(21)	鳥取県東部広域行政管理局組合(一般会計)	(26)	(財)鳥取開発公社	
	議会議員	34	4,750	合計	1,269	4,026,067	3,173	鳥取県東部広域行政管理局組合(因幡ふるさと振興事業費特別会計)	(22)	鳥取県東部広域行政管理局組合(因幡ふるさと振興事業費特別会計)	(27)	鳥取市土地開発公社	○
				ラスパイレス指数			97.6	八頭環境施設組合	(23)	八頭環境施設組合	(28)	(財)鳥取市人権情報センター	
								鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(29)	(株)鳥取テレトピア	
								鳥取県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(25)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(30)	(財)鳥取童謡・おもちゃ館	
一般会計等の一覧 項番 会計名 事業会計の一覧 項番 会計名 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)													
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険費	(12)	水道事業	(16)	簡易水道事業費	(21)	鳥取県東部広域行政管理局組合(一般会計)	(26)	(財)鳥取開発公社		
(2)	土地地区面整理費	(8)	介護老人保健施設費	(13)	工業用水道	(17)	電気事業	(22)	鳥取県東部広域行政管理局組合(因幡ふるさと振興事業費特別会計)	(27)	鳥取市土地開発公社	○	
(3)	高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	(9)	介護保険費	(14)	病院事業	(18)	公設地方卸売市場事業費	(23)	八頭環境施設組合	(28)	(財)鳥取市人権情報センター		
(4)	住宅新築資金等貸付事業費	(10)	駐車場事業費	(15)	下水道等事業	(19)	観光施設運営事業費	(24)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(29)	(株)鳥取テレトピア		
(5)	土地取得費	(11)	後期高齢者医療費			(20)	温泉事業費	(25)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(30)	(財)鳥取童謡・おもちゃ館		
(6)	墓苑事業費									(31)	(財)鳥取市公園・スポーツ施設協会		
										(32)	(財)鳥取市環境事業公社		
										(33)	(財)鳥取県東部環境管理公社		
										(34)	(財)鳥取市学校給食会		
										(35)	(財)鳥取市文化財団		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	23,125,138	24.2	22,578,782	45.6	普通税	22,559,668	97.6	1,035,932
地方譲与税	612,412	0.6	612,412	1.2	法定普通税	22,559,668	97.6	1,035,932
利子割交付金	67,786	0.1	67,786	0.1	市町村民税	9,775,025	42.3	328,959
配当割交付金	90,440	0.1	90,440	0.2	個人均等割	263,800	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	95,056	0.1	95,056	0.2	所得割	7,502,843	32.4	-
地方消費税交付金	1,971,201	2.1	1,971,201	4.0	法人均等割	630,779	2.7	104,328
ゴルフ場利用税交付金	27,391	0.0	27,391	0.1	法人税割	1,377,603	6.0	224,631
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,877,946	47.0	706,973
自動車取得税交付金	148,139	0.2	148,139	0.3	うち純固定資産税	10,767,328	46.6	706,973
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	434,803	1.9	-
地方特例交付金	85,534	0.1	85,534	0.2	市町村たばこ税	1,471,894	6.4	-
地方交付税	25,845,419	27.1	23,743,990	47.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	23,743,990	24.9	23,743,990	47.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	2,101,354	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	75	0.0	-	-	目的税	565,470	2.4	-
(一般財源計)	52,068,516	54.6	49,420,731	99.8	法定目的税	565,470	2.4	-
交通安全対策特別交付金	31,089	0.0	31,089	0.1	入湯税	19,114	0.1	-
分担金・負担金	1,167,717	1.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	1,466,355	1.5	39,017	0.1	都市計画税	546,356	2.4	-
手数料	761,393	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	12,567,294	13.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	6,354,400	6.7	-	-	合計	23,125,138	100.0	1,035,932
財産収入	270,982	0.3	29,624	0.1				
寄附金	132,278	0.1	-	-				
繰入金	2,729,830	2.9	-	-				
繰越金	1,956,509	2.1	-	-				
諸収入	8,444,510	8.9	12,030	0.0				
地方債	7,444,400	7.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	3,361,000	3.5	-	-				
歳入合計	95,395,273	100.0	49,532,491	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	98.7	93.9
(%)	年・計	98.8	94.5
		98.4	92.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	13,115,177	実質収支	541,667
下水道	4,400,651	再差引収支	305,632
病院	1,327,040	加入世帯数(世帯)	26,781
簡易水道	338,600	被保険者数(人)	44,859
上水道	256,749	被保険者	92
国民健康保険	1,532,577	1人当り	108
その他	5,259,560	保険税(料)収入額	276
		国庫支出金	108
		保険給付費	276

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	515,379	0.6	-	515,379	
総務費	8,395,973	9.0	102,281	7,407,714	
民生費	29,914,459	32.1	1,381,666	14,396,014	
衛生費	6,240,974	6.7	75,113	5,227,694	
労働費	445,028	0.5	-	68	
農林水産業費	3,897,404	4.2	815,805	2,880,145	
商工費	11,903,897	12.8	2,354,182	1,692,578	
土木費	8,970,422	9.6	3,494,069	5,180,526	
消防費	3,210,681	3.4	146,092	3,023,572	
教育費	7,820,451	8.4	2,519,135	5,361,418	
災害復旧費	191,878	0.2	-	49,374	
公債費	11,781,448	12.6	-	11,218,845	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	93,287,994	100.0	10,888,343	56,953,327	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	40,269,711	43.2	26,492,703	25,529,604	48.3
人件費	11,881,205	12.7	10,586,723	9,987,910	18.9
うち職員給	7,168,553	7.7	6,115,133	-	-
扶助費	16,607,101	17.8	4,687,178	4,667,888	8.8
公債費	11,781,405	12.6	11,218,802	10,873,806	20.6
元利償還金	11,774,427	12.6	11,211,824	10,866,828	20.5
内 うち元金	10,261,071	11.0	9,953,364	9,608,368	18.2
訳 うち利子	1,513,356	1.6	1,258,460	1,258,460	2.4
一時借入金利子	6,978	0.0	6,978	6,978	0.0
その他の経費	41,938,062	45.0	28,943,814	18,750,646	35.4
物件費	10,254,008	11.0	7,597,754	6,688,823	12.6
維持補修費	849,787	0.9	742,187	742,151	1.4
補助費等	13,711,972	14.7	12,388,202	6,418,224	12.1
うち一部事務組合負担金	3,745,594	4.0	3,702,941	2,765,314	5.2
繰出金	7,130,737	7.6	6,178,562	4,901,448	9.3
積立金	1,756,428	1.9	1,428,305	-	-
投資・出資金・貸付金	8,235,130	8.8	608,804	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,080,221	11.9	1,516,810	-	-
うち人件費	93,740	0.1	91,919	-	-
普通建設事業費	10,888,343	11.7	1,467,436	-	-
うち補助	5,085,854	5.5	182,064	-	-
うち単独	5,577,640	6.0	1,275,342	-	-
災害復旧事業費	191,878	0.2	49,374	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	93,287,994	100.0	56,953,327	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

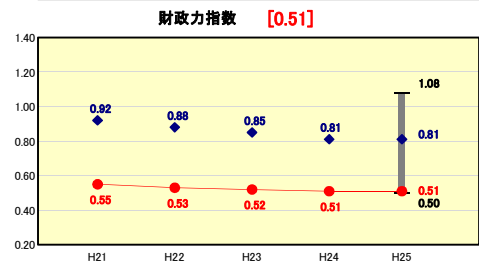
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	193,908人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	192,724人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	765.66 km ²	実質公債費比率	14.3 %
歳入総額	95,395,273千円	将来負担比率	99.7 %
歳出総額	93,287,994千円	市町村類型	H21 特例市 H22 特例市 H23 特例市
実収支	1,963,494千円	(年度毎)	H24 特例市 H25 特例市
標準財政規模	52,396,533千円		
地方債現在高	101,100,309千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

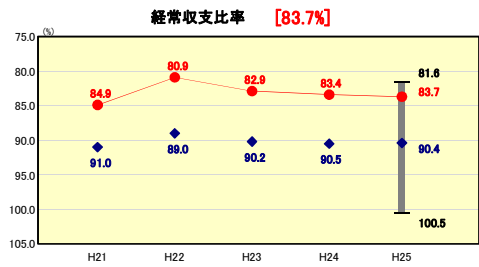
財政力



財政力指数の分析欄

長引く景気低迷により市税の減収は続いているが、退職者補充の抑制による人件費の削減をはじめとした歳出削減により、前年度と横ばいで推移しています。今後とも、観光・農林水産業などの振興による経済活性化の推進、企業誘致などによる雇用の創造を図り、収収増に努めるとともに、徹底した歳出削減等に取り組んでいきます。

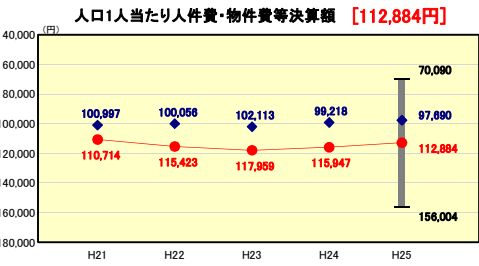
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常経費に充当した一般財源は、職員給与等の削減で人件費を抑え、公債費は戦略的な市債発行の抑制と繰上償還により削減に努めましたが、扶助費や補助費等が増加したため全体としては増加しました。また、歳入面では、普通交付税が増加したものの地方税の減少や臨時財政対策債を抑制したことなどが影響し、前年度と比較して0.3ポイント増加となりました。今後は、施設の老朽化等に伴う維持補修費の増大、少子高齢化の進展などによる扶助費の増大、合併算定替の段階的縮小・廃止などに備え、引き続き人件費と公債費の削減に取り組むとともに、市税収入の増加を見込んだ観光振興や企業誘致等に戦略的に取り組み、急激な悪化とならないように努めます。

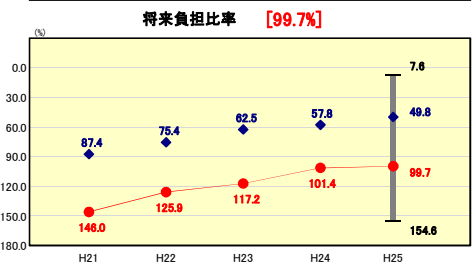
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して、0.63円減少しました。これは、人件費を着実に削減しているためです。

将来負担の状況

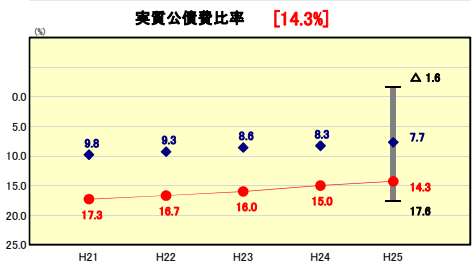


類似団体内順位 35/40 全国平均 51.0 鳥取県平均 83.0

将来負担比率の分析欄

類似団体平均値を49.9ポイント上回っておりますが、前年度と比較して1.7ポイント減少しました。これは、繰上償還による市債残高の縮減や財政調整基金、退職手当基金への積み増しなどによるものです。今後とも、義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図ります。

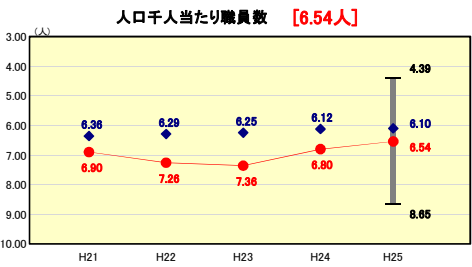
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

類似団体平均値を6.6ポイント上回っておりますが、前年度と比較して0.7ポイント減少しました。これは、戦略的な市債発行の抑制と繰上償還による市債残高の減少によるものです。今後とも、将来にわたり公債費が右肩下がりとなるような計画的な市債の発行と任意の繰上償還に努めるなど、さらなる行財政改革の取組みを進め、持続可能な財政基盤の確立に努めます。

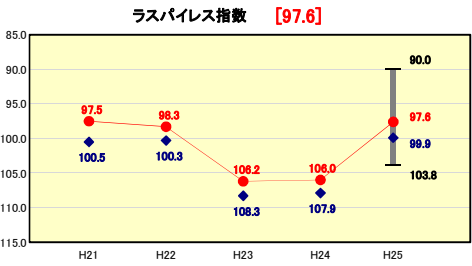
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

前年度と比較して0.26ポイント上昇し、類似団体平均値は0.44ポイント下回っています。これは、これまで鳥取市定員適正化計画(平成18～22年度)に基づき削減を進めてきており、現在は平成23年度を初年度とする第二次定員適正化計画(平成23～27年度)に基づき、職員数適正化に向けて取り組みを進めているためです。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

前年度と比較して8.4ポイント低下しているのは、国の臨時的な給与削減が終了したためですが、この臨時的な措置がない場合(98.0)と比較しても0.4ポイント低下しています。平成18年4月に実施した給与構造改革による平均4.8%の給与水準引き下げに伴う差額支給割合の段階的な引き下げが平成25年度で完了するなど、今後も引き続き給与水準の抑制を図り、総人件費の削減に努めます。

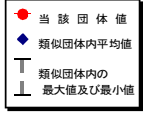
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

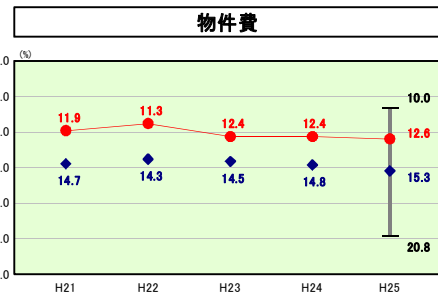
鳥取県鳥取市

経常収支比率の分析

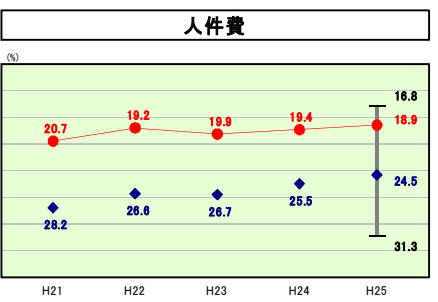
人口	193,908人	(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	192,724人	(H26.1.1現在)	通給実収赤字比率	-	%
面積	765.66km ²		実収公債費比率	14.3	%
歳入総額	95,395,273千円		将来負担比率	99.7	%
歳出総額	93,287,994千円		市町村類型	H21 特例市 H22 特例市 H23 特例市	
実収収支	1,963,494千円		(年度毎)	H24 特例市 H25 特例市	
標準財政規模	52,398,533千円				



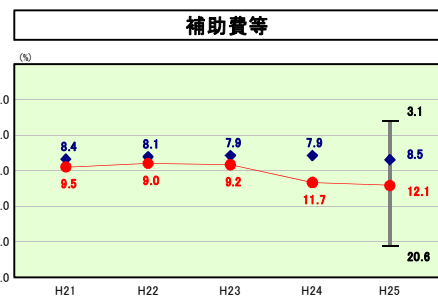
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



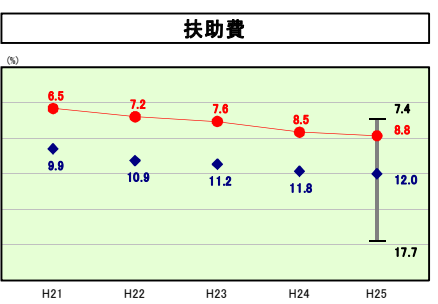
物件費の分析欄
 いずれの年度も類似団体平均値よりも2~3ポイント程度下回っていますが、前年度と比較して0.2ポイント上昇しました。経常的経費の抑制には、今後も引き続き努めています。



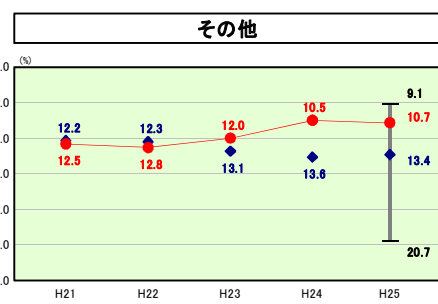
人件費の分析欄
 いずれの年度も類似団体平均値を5~8ポイント程度下回っています。第一次定員適正化計画(合併時点の平成16年11月1日の職員数1,572人を基準として、平成18年度からの5年間で8.4%に相当する132人を削減し、1,440人とする)を目標として定めた目標数値を上回る人員削減を行いました。(平成22年4月1日現在職員数1,405人) 今後は、平成27年度を目標年次とする第二次定員適正化計画に基づき、第一次計画において長期計画と定めた、合併時の職員数の20%を削減し、職員数を1,258人とする目標とし、人件費の抑制に努めます。



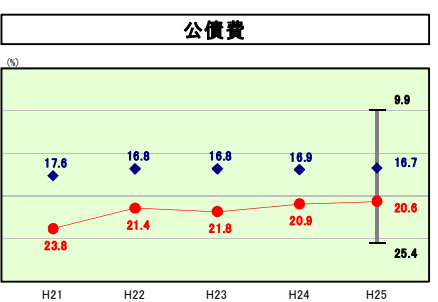
補助費等の分析欄
 前年度と比較して0.4ポイント上昇しました。これは、厳しい経済雇用情勢の中、産業育成・雇用対策関連補助金などの拡充によるものです。今後も、補助金の公平性・透明性の確保や、実績報告の精査及び支出効果を検証するなどにより、毎年度必要に応じて見直しを行います。



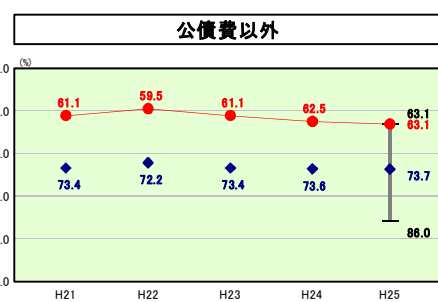
扶助費の分析欄
 類似団体平均値を3.2ポイント下回っておりますが、前年度と比較して0.3ポイント上昇しました。これは生活保護費等の増加によるものです。



その他の分析欄
 類似団体平均値を2.7ポイント下回っていますが、前年度と比較して、0.2ポイント上昇しました。今後も繰出金の縮減を図るため、事業会計において独立採算の原則に立ち返り、普通会計の負担額を減らしていくよう努めます。



公債費の分析欄
 類似団体平均値を3.9ポイント上回っておりますが、前年度と比較して0.3ポイント減少しました。これは、平成18年度から継続している市債発行の抑制と繰上償還の効果によるものです。今後も、戦略的な市債発行の抑制と繰上償還を積極的に行い、公債費低減に努めます。



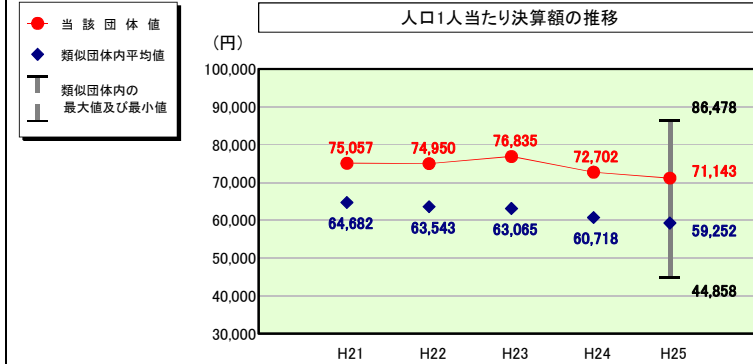
公債費以外の分析欄
 前年度と比較して0.6ポイント上昇しましたが、平成20・21・23・24年度に引き続き、類似団体内順位で1位となりました。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鳥取県鳥取市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

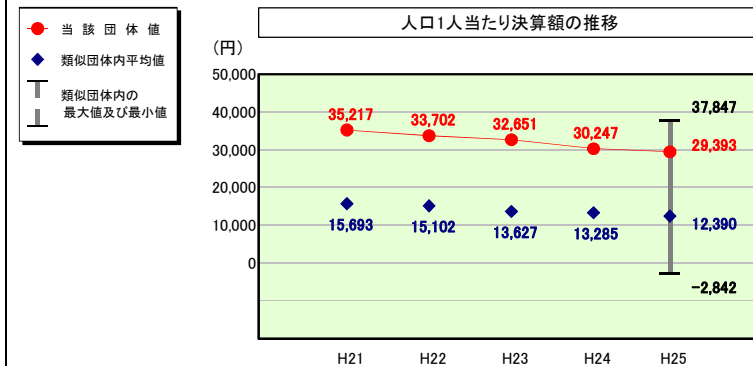
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,881,205	61,272	55,535	▲ 10.3
賃金 (物件費)	582,026	3,002	3,368	▲ 10.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,012,372	10,378	1,911	▲ 443.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,237	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	28	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	415,463	2,143	1,900	▲ 12.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	93,740	483	1,089	▲ 55.6
▲退職金	▲ 1,189,598	▲ 6,135	▲ 5,815	▲ 5.5
合計	13,795,208	71,143	59,252	▲ 20.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.54	6.10	0.44
ラスパイレズ指数	97.6	99.9	▲ 2.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

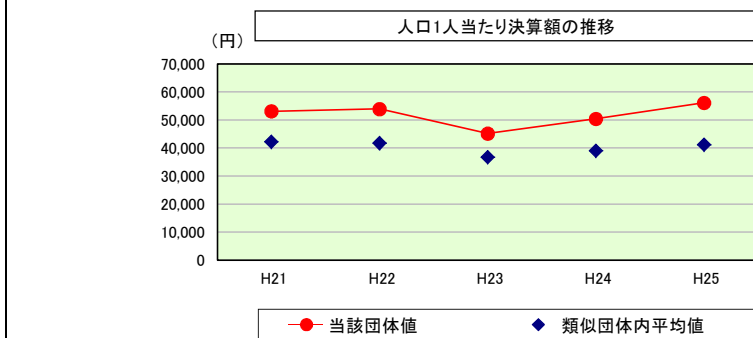


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,429,431	58,943	34,486	70.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	70	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,886,992	25,203	11,940	111.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	435,952	2,248	512	339.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	189,672	978	1,781	▲ 45.1
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	466	2	5	▲ 60.0
▲特定財源の額	▲ 1,106,323	▲ 5,705	▲ 8,044	▲ 29.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,136,618	▲ 52,275	▲ 28,362	84.3
合計	5,699,572	29,393	12,390	137.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

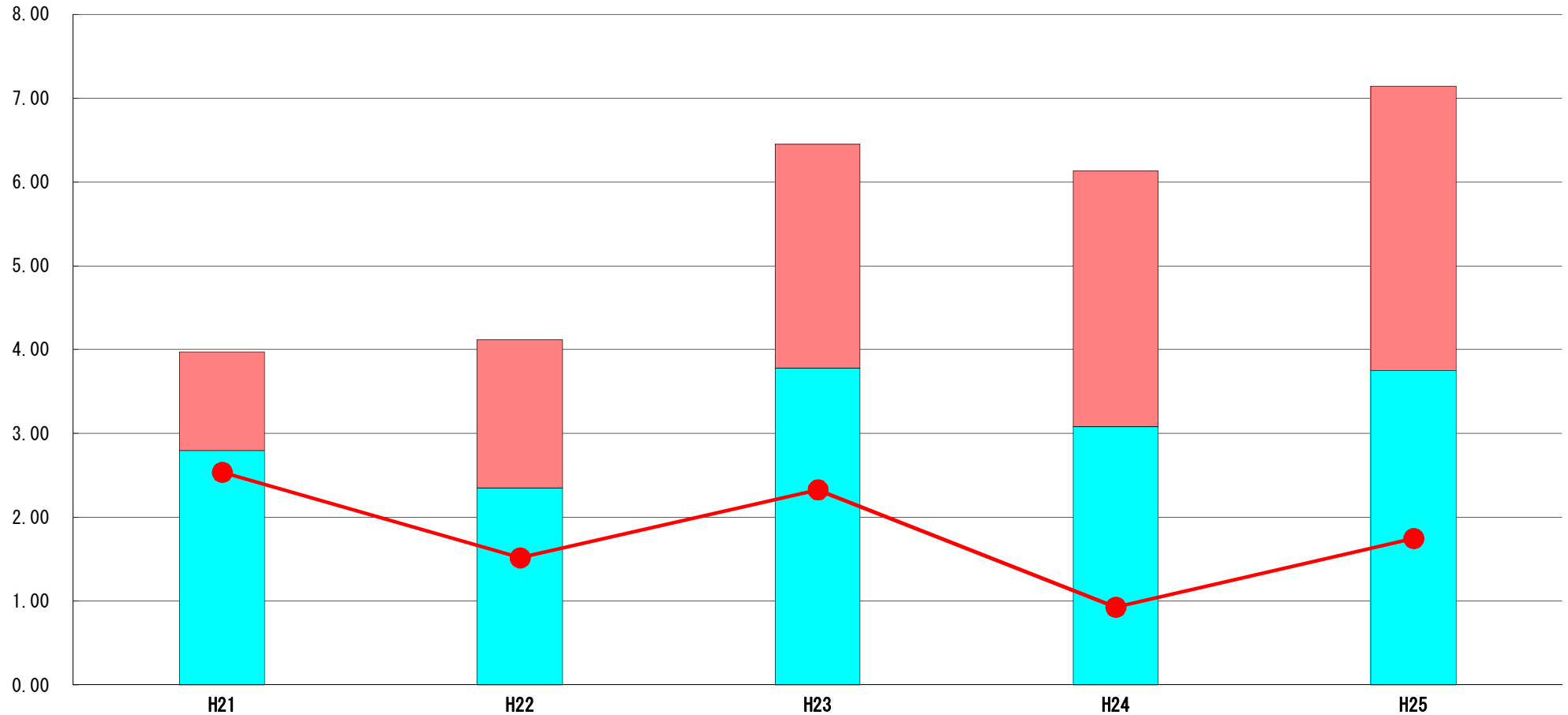
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	10,404,543	53,096	28.9	42,247	7.8	21.1
	6,607,518	33,719	33.6	25,497	3.7	29.9
H22	10,533,232	53,926	1.6	41,739	▲ 1.2	2.8
	6,044,691	30,946	▲ 8.2	24,625	▲ 3.4	▲ 4.8
H23	8,777,452	45,192	▲ 16.2	36,765	▲ 11.9	▲ 4.3
	3,680,742	18,951	▲ 38.8	20,975	▲ 14.8	▲ 24.0
H24	9,779,987	50,407	11.5	39,052	6.2	5.3
	5,717,328	29,468	55.5	21,186	1.0	54.5
H25	10,888,343	56,152	11.4	41,235	5.6	5.8
	5,577,640	28,764	▲ 2.4	22,086	4.2	▲ 6.6
過去5年間平均	10,076,711	51,755	7.4	40,208	1.3	6.1
	5,525,584	28,370	7.9	22,874	▲ 1.9	9.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

鳥取県鳥取市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		1.17	1.77	2.67	3.05	3.39
 実質収支額		2.80	2.35	3.78	3.08	3.75
 実質単年度収支		2.54	1.52	2.33	0.93	1.75

分析欄

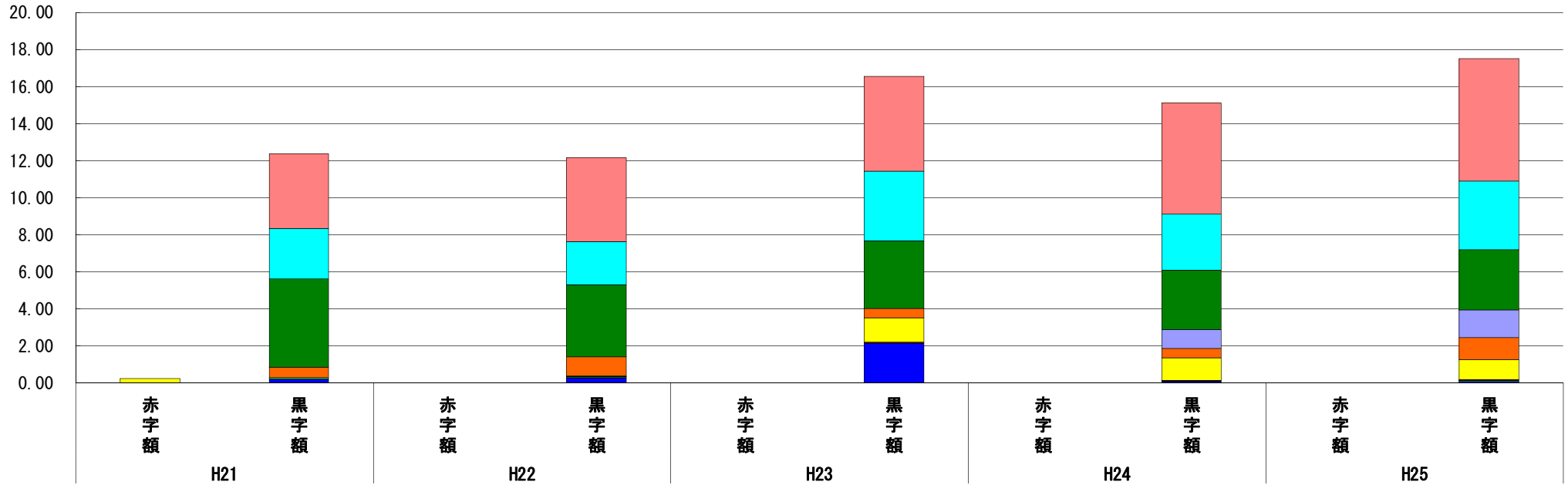
財政調整基金については、減債基金と合わせて、平成26年度末の2つの基金の合計残高を25億円以上とする第5次行財政改革大綱に基づく計画により、毎年2億円を計画的に積み増しを行った結果、2年前倒しで目標を達成することができました。実質収支、実質単年度収支ともに、黒字で推移しています。今後とも歳入歳出のバランスを重視し、適正な財政運営を目指していきます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

鳥取県鳥取市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業		4.01	4.52	5.13	5.99	6.61
一般会計		2.74	2.32	3.76	3.04	3.71
水道事業		4.77	3.92	3.64	3.20	3.27
下水道等事業		-	-	-	1.03	1.49
介護保険費		0.55	1.02	0.53	0.51	1.20
国民健康保険費		▲ 0.24	0.03	1.30	1.23	1.06
土地区画整理費		0.02	0.04	0.06	0.01	0.07
工業用水道		0.06	0.04	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.21	0.26	2.11	0.07	0.08

分析欄

平成25年度の本市の一般会計、特別会計及び公営企業会計については、全ての会計において黒字を計上しています。

国民健康保険費特別会計については、平成21年度において、医療費の大幅増、経済情勢・雇用状況の悪化に伴う保険料収入の伸び悩みにより、歳入不足を生じました。平成22・23年度については、保険料率の改定を行いました。平成25年度は、徴収体制の強化、医療費適正化事業の推進等により保険料率を据え置きのまま黒字となりました。

下水道事業については、平成24年度に地方公営企業法の財務規定等を適用するとともに、平成26年度は、新会計制度を適用し、さらなる経営状況及び財政状況の明確化が図られます。

また、簡易水道事業費特別会計については、平成28年度末に上水道との統合を予定しており、今後大きな整備費が必要となります。

一般会計においては、平成27年度から普通交付税の合併算定替えが段階的に縮減されることより、一般財源の確保が厳しい状況となる見込みです。今後とも人件費と公債費の義務的経費の削減を図り、市全体として健全な財政運営に努めていきます。

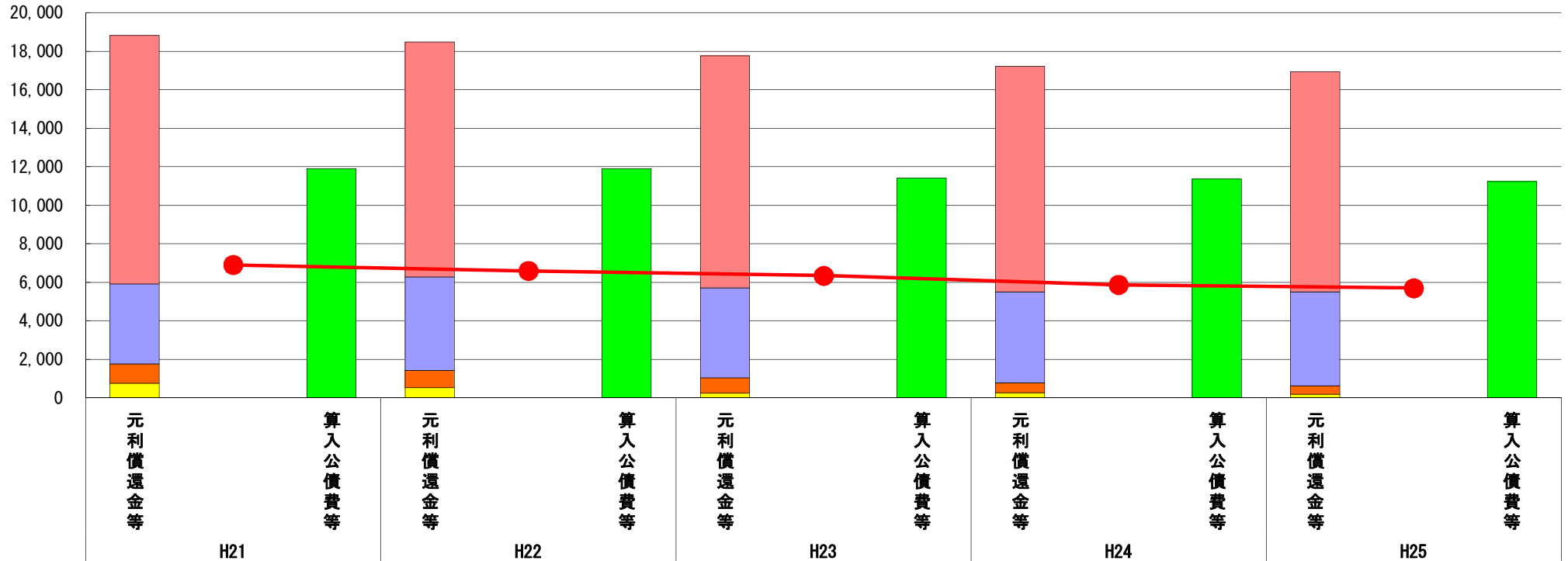
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鳥取県鳥取市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		12,886	12,216	12,049	11,719	11,429
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,160	4,841	4,658	4,723	4,887
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,009	921	804	527	436
	債務負担行為に基づく支出額		750	502	241	249	190
	一時借入金の利子		2	4	1	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		11,905	11,900	11,412	11,349	11,243
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,902	6,584	6,341	5,869	5,699

分析欄

【元利償還金】 任意繰上償還と継続的に行っている新規の市債発行の抑制により、地方債の元利償還額が減少しました。
 【公営企業債の元利償還金に対する繰入金】 資本費平準化債の発行を抑制し、ほぼ横ばい傾向となっています。
 【組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等】 一部事務組合に対する負担金であり、事業の抑制により年々減少傾向にあります。
 【債務負担行為に基づく支出額】 これまで行った社会福祉法人等に対する建設費償還補助や土地開発公社の先行取得用地の買い戻しにより、負担が軽減されています。
 【算入公債費等】 過去の起債に対する基準財政需要額であり、ほぼ横ばいとなっています。
 【実質公債費比率の分子】 元利償還金の減少、交付税措置率の高い起債の比率が高まっていることより、確実に減少傾向となっています。

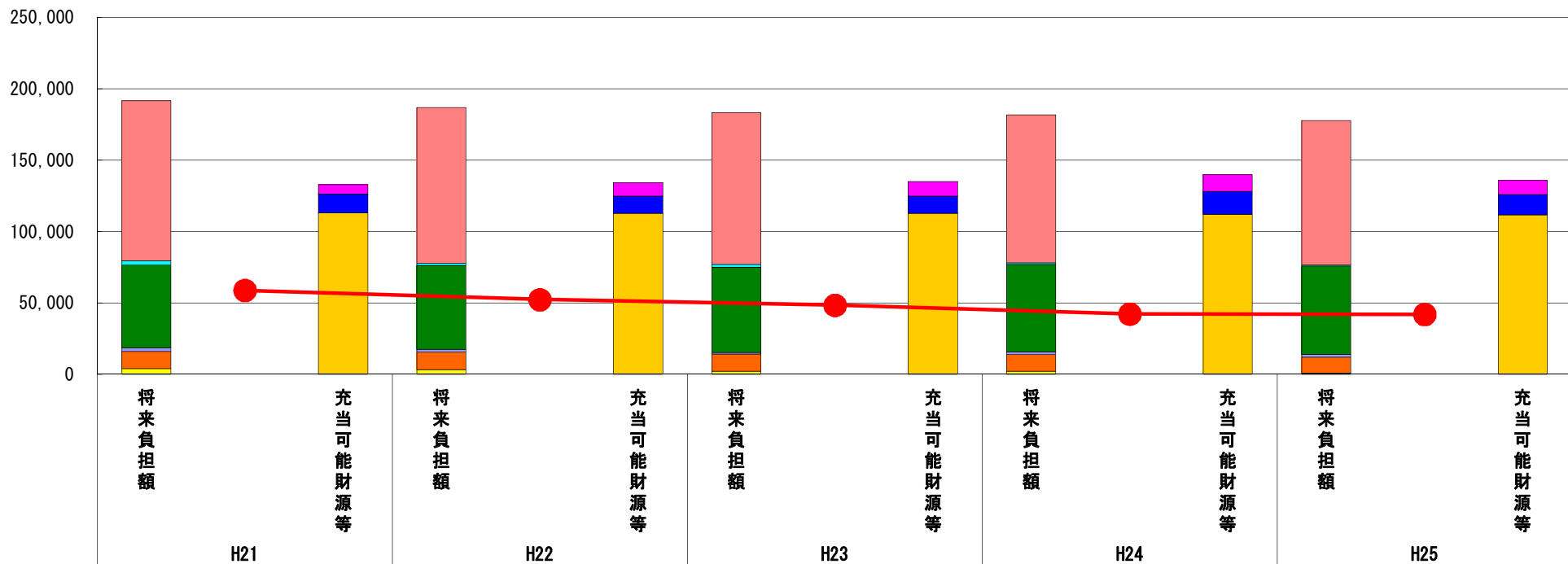
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鳥取県鳥取市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		112,338	109,003	106,218	103,917	101,100
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,696	1,524	2,081	1,014	822
	公営企業債等繰入見込額		58,216	58,856	59,559	61,177	61,823
	組合等負担等見込額		2,523	1,794	1,294	2,073	1,886
	退職手当負担見込額		12,107	12,100	11,822	11,681	11,285
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,932	3,470	2,351	2,092	866
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,750	9,496	9,893	11,753	9,805
	充当可能特定歳入		12,877	11,930	12,287	15,784	14,100
	基準財政需要額算入見込額		113,287	112,896	112,722	112,217	111,720
(A) - (B)	将来負担比率の分子		58,898	52,425	48,422	42,201	42,157

分析欄

【一般会計等に係る地方債現在高】任意線償還と新規の市債発行を抑制したことで、地方債残高が減少しました。

【債務負担行為に基づく支出予定額】中学校の改築・耐震補強事業等の終了により、減少しました。

【組合等負担等見込額】可燃物処理施設建設が予定されており、今後増加する見込みです。

【退職手当負担見込額】定員適正化計画に基づく職員採用等を行っており、年々減少してきています。

【設立法人等の負債額等負担見込額】土地開発会社の資産売却に伴い、負担見込額が大幅に減少しました。

【基準財政需要額算入見込額】市債の新規発行を抑制してきていることから年々減少してきています。

【将来負担比率の分子】市債の現在高が年々減少し、充当可能基金増加しているため、確実に減少傾向となっています。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。